



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第364号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第364号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 364

ISSUE DATE:

2011-04-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139427>

RIGHT:

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 中国関連本リスト : 2011年 第1報
- 暴動情報検証 : 2011年 2月
- ニュース短評 : 2011年 4月上旬
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 1 回（通算第 17 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2011 年 4 月 19 日(火) 17:00-18:30 (注意:いつもより 30 分遅れて開始)
場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者 : 閻和平 (大阪商業大学経済学部・教授)
テーマ : 「中国におけるマンション区分所有者管理組合制度の生成と意義」

講師略歴 :

1962 年中国北京市生まれ。1994 年に京都大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士後期課程中退。経済学博士 (京都大学)。同年、大阪商業大学商経学部専任講師、経済学部助教授、同準教授を経て 2008 年に教授。専門は都市・地域経済学、主に中国の住宅政策を研究。論文:「中国における住居保障制度と住宅政策の展開」『大阪商業大学論集』第 5 巻第 1 号、2009 年 5 月。

注:本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期:4 月 19 日(火)、5 月 17 日(火)、6 月 21 日(火)、7 月 19 日(火)

後期:10 月 18 日(火)、11 月 15 日(火)、12 月 20 日(火)、1 月 17 日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

中国関連本リスト : 2011年 第1報

11. APR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

《2010年発行分》

206.「中国近現代史③ 革命とナショナリズム」 石川禎浩著 岩波新書 10月20日

207.「中国《タオバオ》ネット輸入・販売」 鈴木正行著 パル出版 11月8日

208.「中国名詩集」 井波律子著 岩波書店 12月15日

209.「構造転換期の中国経済」 佐々木信彰編 世界思想社 12月20日

210.「図解でわかる中国の有力企業・主要業界」 金堅敏著 日本実業出版社 12月20日

211.「新史料からみる中国現代史」 高田幸男・大澤肇著 東方書店 12月20日

-
- 212.「中国・インドの戦略的意味」 若山俊弘監訳 同文館出版 12月25日
 - 213.「毛沢東 最後の革命(下)」 朝倉和子訳 青灯社 12月25日
 - 214.「中国の恫喝に屈しない国」 西村眞悟著 ワック 12月30日
 - 215.「中国がなくても日本経済はまったく心配ない！」 三橋貴明著 ワック 12月30日
 - 216.「超大国 中国の本質」 中嶋嶺雄編著 KK ベストセラーズ 12月30日
 - 217.「中国における社会主義的近代化」 小長谷有紀・川口幸大・長沼さやか著 勉誠出版
 - 218.「中国人のリアル」 安田峰俊著 TO ブックス 12月31日
 - 219.「中国人観光客が飛んでくる！」 上田真弓+池田浩一郎著 毎日コミュニケーションズ 12月31日

《2011年発行分》

- 1.「もっと中国の研究を」 邱永漢著 グラフ社 1月5日
- 2.「中国が世界に知られたいくない不都合な真実」 板東忠信著 青春出版社 1月5日
- 3.「これから、中国とどう付き合うか」 宮本雄二著 日本経済新聞出版社 1月5日
- 4.「アジアの潮流と中国」 田所竹彦著 里文出版 1月5日
- 5.「中国バブル経済はアメリカに勝つ」 副島隆彦著 ビジネス社 1月9日
- 6.「中国を拒否できない日本」 関岡英之著 筑摩書房 1月10日
- 7.「オレ様国家・中国の常識」 宮崎正弘著 新潮社 1月15日
- 8.「日本人と中国人はなぜ水と油なのか」 太田尚樹著 KK ベストセラーズ 1月20日
- 9.「中国近現代史④ 社会主義への挑戦」 久保亨著 岩波新書 1月20日
- 10.「中国エネルギー事情」 郭四志著 岩波新書 1月20日
- 11.「世界史のなかの中国」 汪暉著 青土社著 1月21日
- 12.「中国最大の弱点、それは水だ！」 浜田和幸著 角川マーケティング 1月23日
- 13.「私の西域、君の東トルキスタン」 王力雄著 馬場裕之訳 劉燕子監修 集広舎 1月24日
- 14.「中国を知る 第2版」 遊川和郎著 日本経済新聞社 1月25日
- 15.「それでも、中国は日本を越えることができない！」 黄文雄著 WAC 1月27日
- 16.「北東アジアに激変の兆し」 大森経徳・川西重忠・木村汎編著 桜美林大学北東アジア総合研究所 1月30日
- 17.「中国の言い分」 鈴木秀明著 廣済堂新書 1月31日
- 18.「中国 WTO 加盟の政治経済学」 中達啓啓著 早稲田大学出版部 1月31日
- 19.「中国人とはいかに思考し、どう動く人たちか。」 中島一著 夢の設計社 2月5日
- 20.「中国の核戦略に日本は屈服する」 伊藤貫著 小学館 2月6日
- 21.「上海今昔ものがたり」 萩原猛著 論創社 2月10日
- 22.「中国進出 最強のプロフェッショナル50人」 週刊SPA! 中国取材班監修 扶桑社 2月10日
- 23.「上海万博と中国のゆくえ」 関西日中関係学会 桜美林大学北東アジア総合研究所 1月22日
- 24.「明日への扉 日中新時代へ」 青木麗子著 海鳥社 1月24日
- 25.「唐家璇外交回顧録 勁雨煦風」 加藤千洋監訳 岩波書店 1月28日
- 26.「知りたくなくても知っておかなきゃならない 中国人のルール」 水野真澄著 明日香出版社 2月13日
- 27.「もしも日本が戦争に巻き込まれたら！」 小川和久著 アスコム 2月15日
- 28.「モノ言う中国人」 西本紫乃著 集英社新書 2月22日
- 29.「世界で稼ぐ人 中国に使われる人 日本でくすぶる人」 キャメル・ヤマモト著 幻冬舎 2月25日
- 30.「朝日新聞の中国侵略」 山本武利著 文藝春秋 2月25日
- 31.「潜入ルポ 中国の女」 福島香織著 文藝春秋 2月25日
- 32.「岐路に立つ中国」 津上俊哉著 日本経済新聞社 2月25日
- 33.「最後の審判を行き延びて」 廖天琪・劉霞著 丸川哲史・鈴木将久・及川淳子訳 岩波書店 2月25日
- 34.「パンダ外交」 家永真幸著 メディアファクトリー新書 2月28日
- 35.「中国ビジネスは俺にまかせろ」 山田清機著 朝日新聞出版 2月28日
- 36.「現代中国の移住家事労働者」 大橋史恵著 お茶の水書房 2月28日
- 37.「中国のマスゴミ」 福島香織著 扶桑社 3月1日
- 38.「中国“日本侵略”の野望をこう打ち砕け！」 平松茂雄・田母神俊雄著 WAC 3月3日
- 39.「“日中戦争”は侵略ではなかった」 黄文雄著 WAC 3月3日
- 40.「増補版 街場の中国論」 内田樹著 ミシマ社 3月3日
- 41.「中国にこれだけのカントリー・リスク」 邱永漢著 グラフ社 3月5日
- 42.「中国 この腹立たしい隣人」 辛坊治郎・孔健著 実業之日本社 3月8日

- 43.「転換期日中関係論の最前線」 王敏著 三和書籍 3月10日
 44.「疾走中国」 ピーター・ヘスラー著 栗原泉訳 白水社 3月10日
 45.「グワンシ」 デイヴィッド・ツェ、古田茂美著 鈴木あかね訳 ムーブ 3月15日
 46.「図説 中国の証券市場 2011年版」 日本証券経済研究所編集兼発行 3月15日
 47.「中国の新しい対外政策」 リンダ・ヤーコブソン、ディーン・ノックス著 岡部達味監修 辻康吾訳 岩波書店 3月16日
 48.「中国は、いま」 国分良成編著 岩波新書 3月18日
 49.「中国人は本当にそんなに日本人が嫌いなのか」 加藤嘉一著 ディスカヴァー・トゥエンティワン 3月20日
 50.「“日中韓”産業競争力構造の実証分析」 上山邦雄・郝燕書・呉在烜編著 創成社 3月25日
 51.「中国人の8割は愚か！」 黄文雄著 李白社 3月29日
 52.「中国経済・企業の多元的展開と交流」 水野一郎・永井良和編著 関西大学経済・政治研究所 3月31日
 53.「中国の“日本買収”計画」 有本香著 ワック 4月1日
 54.「日中をダメにした9人の政治家」 石平著 KK ベストセラーズ 4月5日
 55.「中国、インドなしでもびくともしない日本経済」 増田悦佐著 PHP 研究所 4月5日
 56.「中国 次のテーマは食糧不足」 邱永漢著 グラフ社 4月5日

以上

暴動情報検証 : 2011年 2月

13. APR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
 東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
 小島正憲

2月は全人代の開催を控えて、治安関係が厳しく統制されていたり、ネット上などでも情報が管理されており、暴動情報がほとんど入手できなかった。またジャスミン革命に関連して、その波及を怖れた当局が、徹底してネット管理を行った影響もある模様である。1. は現場検証済み。

※暴動評価基準は文末

に揭示。

1. 2/24、江蘇省連雲港市灌南県李集郷で、大規模な警察と民衆の衝突。 暴動レベル2。

・ネット上での情報 : 灌南県李集郷開拓地村の解麗蓉さん母子3人が、2/14、夫が依頼した何者かに殺害された。当局は自殺として処理しようとした。また一時疑われ逮捕された容疑者も、郷共産党書記の親戚であったため釈放された。解さんの家族は死因に疑問を持ち、自宅の前に安置し体の傷などを見せ、近所の人々に他殺を訴えた。当局は2/24夕方、人を派遣して、遺体を解剖するという名目で、葬儀場に強制的に運び去ろうとした。そこに約5万人の村人などが集結し、それを阻止した。警察はただちに、消防車を出動させ、放水するなどして村人を解散させた。その混乱の中で、2名の村人が死亡、5歳の女兒が車にぶつかって死亡。警察側も10余名が負傷し病院へ送られた。

・実情 : 灌南県李集郷拐圩村の現場付近には、騒動の形跡はいつさいなかった。



《遺体が安置されていた場所》

住民たちも一様に口が固く、誰もあまり真相を語ってくれず、厳しい統制がしかれている雰囲気であった。それでも近所の住民の話によれば、解さんの夫には愛人があり、夫婦は仲が悪く別居中であり、夫が愛人と結婚するために解さん母子を殺害した可能性は否定できないという。死因は不明で、現在、江蘇省公安庁が解剖中とのこと。騒動当日は、約5千人の村民が集まり、公安が遺体を運びさることに抗議したという。村民が国道にまであふれ出し、交通を封鎖したので、警察や消防が出動したという。日頃の政府当局や警察に対する不満が、このような形で爆発したものようである。



附 2. ジャスミン革命の余波。

①ネット上の書き込みに呼応した動き。

・2/19、胡錦濤主席が、北京での党幹部の研修会で、「国内外の情勢変化を正確に把握し、社会管理を強化しなければならぬ」と発言し、ジャスミン革命の波及についての危機感を表した。

- ・2/19、海外中国ネットに、「北京や上海など13都市の繁華街で、2/20の午後2時に広場に集まり、中国にジャスミン革命を起こそう」という書き込みがあった。この書き込みは海外法輪功グループの一員、あるいは6・4民主運動のリーダーであるとの未確認情報あり。
- ・2/19、天安門事件の元学生リーダーの一人で、四川省在住の丁矛氏が国家政権転覆扇動容疑で身柄を拘束。
- ・2/20午後2時、北京市王府井で、通行人や観光客が集まり、約1000人の人だかりができたが、すぐに警察に解散させられた。成都や広州でも集会あり。
- ・2/20午後、上海の繁華街では学生や会社員50名ほどが集合。
- ・2/20午後、ネットで呼びかけられていた瀋陽の繁華街の集合場所に、日本瀋陽総領事館員が様子を見に行っていたところ、公安当局者に拘束された。約1時間後に釈放。
- ・2/20、ジャスミンの中国語である「茉莉花」という文字が、ネットで検索不能になる。携帯電話のショートメッセージでも、「茉莉花」という文字が入ると送信不能になる。
- ・海外中国ネット上では、「19日のネットへの書き込みは、中国政府の罠ではなかったのか」という意見あり。
- ・2/25、北京市公安局は、北京常駐の外国メディアの記者に対して、法規を遵守して取材を行うようにと通知。
- ・2/27、外国人メディア関係者10数人が、北京市内の集会を取材しようとして、身柄を拘束された。なお違法な取材を続ける記者にはビザの延長を認めないと警告。
- ・2/27、上海市人民広場周辺で、ネットで指定された集合場所に1000人以上の人が集まった。警察が人だかりを蹴散らし、道路清掃車が水を撒いて、人々を解散させた。
- ・2/27、ネット上でデモの呼びかけがあったウルムチ市中心部の映画館前広場には、対テロを専門とする特殊警察部隊が警戒態勢を敷いて、警戒に当たった。
- ・3/01、中国外務省の定例記者会見で、外国人記者から取材妨害や身柄拘束について、姜瑜副報道官に鋭い質問が1時間半ほど続いた。
- ・3/03、国際ジャーナリスト連盟は、中国当局の取材妨害やビザ延長拒否への批判声明を発表。
- ・3/11夜8時半、四川省遂寧市駅前の明月路で数百人の民衆が道路を塞ぐ。民衆がジャスミン革命の影響で、当局が著名な民主活動家の劉賢斌を逮捕したこと抗議した模様。その後、劉賢斌には10年の罪。
- ・3/20、5回目のジャスミン散歩活動が、北京・上海などの沿岸部都市から内陸部都市へ波及。西安では西北工業大学の学生500人が散歩。
- ・3/27、香港のネット上で、中国各地の第6回ジャスミン微笑散歩デモに声援の書き込み。
- ・3月後半、ジャスミン革命の波及を恐れた中国当局が、メディア関連や反体制知識人への弾圧を強化。多くのメディア関連言論人が辞職。
- ・4/03、「鳥の巣」設計者の艾未未氏が当局により身柄を拘束される。
- ・4/04、米國務省のトナー副報道官代行は、艾未未氏の即時釈放を求める声明を発表。
- ・4/06、「中国ジャスミン革命集会」の海外のネット上での書き込みなどは、米国在住の中国人留学生で構成する民主派グループであったことが判明。

②中国人のリビアからの脱出作戦。

- ・中国商務省は、リビア国内の動乱で、2/23時点で、計27の中国企業の建設現場や仮設テントが攻撃を受け、略奪されたと発表。なおリビアでは75の中国企業が事業を展開している。
- ・中国外務省は、3/03までに、リビア在住の中国人約3万5860人を、リビアから脱出させたと発表。チャーター機や大型客船4隻や大型バス約100台をリビアに派遣。護衛のために海軍のフリゲート艦も出動。

③「中東ドミノ」がサウジアラビアにも波及か？

これまではエジプトとならんで親米路線を進めてきたサウジアラビアだが、エジプトのムバラク大統領があっけなく失脚、チュニジア、リビアに加えてシリア、ヨルダン、バーレーンでも民主化要求のデモが頻発、これに影響されてかサウジ内部でも失業者増加などへの不満からデモが起き、宗教対立ともからんで政治情勢が不安定になりかけている。なおサウジには80歳を過ぎて高齢で病弱なアブドラ国王の王位継承問題もあり、その動静が注目されている。

《私の暴動評価基準》

- 暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし
- 暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル3：破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む
- 暴動レベル4：偶発的殺人を伴った破壊活動
- 暴動レベル5：テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

1. 自動車展示場の明暗。

3月下旬、華南最大の自動車展示場が、低収益で売却される見通しと、南方都市報が伝えた。

4月上旬、瀋陽に自動車販売の巨大市場の建設が開始されたと、瀋陽日報が伝えた。

この二つの情報は、現在の中国の無計画経済の実態を見事に描き出しているものであるのではないだろうか。

それとも中国は広大であるから、これぐらいのことは時差か地域差として、許容範囲と考えるべきなのだろうか。

①華南最大の自動車展示場、低収益で売却か？

- ・広東省広州市天河区にある大規模な自動車展示・販売場「広州 AEC 汽車場」は、低収益のため、不動産開発を手がける広東珠光集団に買収される見通し。「広州 AEC 汽車場」は、広州市政府の重要プロジェクトとして、2003年にオープン。敷地面積は12万平方m、国内外の著名自動車メーカーの新車販売、アフターサービス、部品供給、情報宣伝などを行う店が20社以上入居している。この展示・販売場は華南地区では最大規模で、サービス水準も高いことで有名であった。しかし収益性が低く、商用不動産として開発した方が得策と判断された模様。入居している20社は退去を迫られているという。

②瀋陽に、自動車の巨大市場が着工。

- ・自動車の展示、販売、アフターサービスなどの業者が集まる「瀋陽国際自動車城」の建設が、遼寧省瀋陽市于洪区の丁香湖新城で開始された。これは今年の瀋陽市の重要プロジェクトの一つで、総投資額80億元、敷地面積96万平方m。自動車関連のテーマパーク、販売センター、展示場、洗車・修理センターのほか、金融センター、ホテル、住宅なども作られるという。

2. 鉄道と航空のバトル。

リーマンショック以後、中国では政府がただちに4兆元の財政出動を行なったため、景気が急回復して、世界経済の救世主といわれるまでになった。しかしその中心は道路や高速鉄道、飛行場などのインフラ整備であった。それらの無計画な投資の結果、今、多くの問題が噴出し始めている。

①武漢空港: 近距離航空路線の6割を廃止。

- ・湖北省武漢市の天河空港では、広州や上海との間の高速鉄道などが開通したため、600km以下の近距離航空路線の6～7割が廃止に追い込まれた。たとえば武漢～広州間は高速鉄道では3時間で、料金は490～780元、それに対して航空機では1時間半だが待ち時間や空港までの移動時間を含めると3時間かかり、料金は360～930元である。しかも鉄道は比較的正確に運行するが、航空機はよく遅れる。この結果、武漢～広州の旅客の多くが、高速鉄道を利用するようになってきているという。東方航空の劉紹勇総経理は「今後、高速旅客鉄道の整備にともない、国内航空路線の6割以上が打撃を受けるだろう」と予測している。

②北京～上海高速鉄道は大赤字か？

- ・北京～上海間的高速鉄道は全長1318kmを、最高時速350キロで結ぶ総投資額2176億元(約2兆7千億円)の巨額プロジェクト。2008年4月に着工、当初は12年に開通予定であったが、大型景気対策の後押しを受け、今年の6月に営業運転を開始する見込み。ところが開通間際になって、ネットや新聞紙上では、この路線が大赤字になるとの予測が飛び交っている。
- ・この路線は、当初、中国でも一番儲かる鉄道になるだろうと予測されていた。この路線が大きな都市を繋いでいることを根拠に、年間の利用客を1.6億人と見積もっていたからである。投資額の回収についても、2007年の人民日報は8年間、08年に当時の鉄道部副部長は14年間、09年に当時の鉄道部運輸局長は16年間と発表していた。
- ・最近になって、交通問題の専門家は、総投資額2209億元の回収はほぼ不可能で、路線自体が大赤字になる可能性があると発表し、その根拠として次のような点をあげている。この路線は京滬高速鉄道会社が運営するが、登録資本金は1100億元、残りの1100億元は銀行借り入れや起債である。この借金の返済のために年利6%としても、年間66億元の利息を支払わねばならない。元金についても20年間として、毎年55億元を返済しなければならない。減価償却費は毎年66億～88億元を計上しなければならない。鉄道の修理費も鉄路局に毎年約30億元を支払わねばならない。燃料や電気代、人件費なども当初の見積もりよりも、かなり値上がりしてきている。
- ・政府の規定で、北京～上海の代金は片道約600元である。列車は16車輛編成で、定員は1004人である。このコストで毎日北京～上海間を22往復(30分間に1本の割合で11時間走行を想定)、満席状態で運行した場合、売り上げは年間約96億元となる。なお最近の調査では、北京から上海へ行く旅客は全体の5%程度で、あとは途中の駅での乗降客であるという。つまりこの路線が常に満席状態であるということは想定できないので、売り上げはさらに下

がる可能性があるという。また便数を増やすということも可能であるが、線路の損耗や最適乗降客数を考えた場合、1日22往復が妥当であろうという。この計算で行くと、売り上げで回収できるのは、運行経費と利息のみで、借金はまったく返済できず、減価償却も不可能となる。

③北京～上海の高速鉄道建設で、23億円の不正流用発覚。

・中国会計検査署は、北京～上海の高速鉄道建設にからみ、施工会社や関係者が不正入札や領収書偽造などに関わり23億円を騙し取ったと告発。当局が調査に入った。中国鉄道省では先月、劉志軍鉄道相が重大な規律違反で解任されたばかり。高速鉄道建設の責任者である張曙光運輸局長も停職処分を受け、取り調べ中。

3. 第1四半期の貿易収支、10億ドルの赤字。

中国税関総署は、2011年度第1四半期(1～3月)の貿易収支が、10.2億ドルの赤字であったと発表。輸出は前年同期比26.5%増の3,996億4千万ドル、輸入は32.6%増の4,006億6千万ドル、差し引き10億2千万ドルの赤字。

第1四半期の赤字は、2004年以来、6年ぶり。なお、3月単月の貿易収支は、1億4千万ドルの黒字となっている。3月単月の輸入は、27.3%増の1,520億6千万ドルで、1か月当たりの輸入としては過去最高を記録。

これらの数字をどう見るかは、見解の分かれるところであり、第2四半期の様相を見てみないと、明快な結論は出せない。しかしながら、今までの莫大な貿易黒字で外貨を溜め込んできた構図が、過去のものになりつつあるということは、想像できる。貿易黒字の主たる稼ぎ手であった労働集約型産業が中国から転出し、次の担い手として期待されているハイテク産業が未成熟なままで、内需が超活性化し、輸入が激増した場合、貿易収支は一挙に大赤字となる。さらに投機資金の形で中国になだれ込んでいる外貨がいつせいに逃げ出した場合、中国は一夜にして外貨不足となる。今回の中国の貿易赤字という兆候は、そのような事態を想定してビジネス戦略を立てておくことが、必要な時期になっていることを示唆しているのかもしれない。

4月以降は、日本の大震災の影響で、部品の供給が滞り、製品の輸出が落ち込む可能性がある。また日本の復興需要の影響で一次産品の価格が跳ね上がり、輸入額の増加につながる可能性も否定できない。つまり第2四半期も赤字になる可能性がある。その傾向が長期化するようならば、人民元相場も元高から元安へ振れるかもしれない。

4. 安徽省で違法テレビ局が横行。

最近、ネット上で、「安徽省には違法個人テレビ局が横行しており、その数は1000社を超す」という情報が流れた。安徽省ラジオ・映画・テレビ局は、違法テレビ局の存在を認めたが、そんなに数は多くなく、現在、取り締まりを強化中であると発表。違法個人テレビ局は、わずか数万元の元手と、500～1000Wの無線発信機で、だれでも簡単に開始することができるため、個人業者が暴力や色情を誘う低俗な番組を流したり、いろいろな偽物の広告を放送して、不法な手段で大きな利益を得ているという。

昨年12月、劉江(本名:黃勇)が詐欺罪の容疑で逮捕された。彼は1996年からずっと、違法テレビ局の摘発を続けていた。そのうちに摘発されそうになった違法事業者たちが、彼に口止め料を払うようになったため、いつしか彼は正義の仮面をかぶってゆすりを行うようになった。それがどんどんエスカレートしていき、多くの被害者が多額をゆすり取られていることが表面化したため、ついに警察が捜査に及び、違法テレビ局の実態も社会問題化してきたのだという。

5. 貧困県の巨大庁舎の財源は？

近年、地方の小さな県にも、立派で豪華な巨大庁舎が次々と建てられている。私は暴動調査に田舎に出かけることが

多いが、その地の共産党委員会や人民政府などの庁舎の威容に、いつもびっくりさせられる。たまに小さな古い庁舎を見つけると、「なぜ、ここの庁舎はみすばらしいのだろうか」と疑問を持ってしまうほどである。

最近、ネット上で、安徽省安慶市望江県政府が、超豪華な庁舎を建設していることが暴露され、問題視されている。同市は貧困県に属する地域であり、分不相応なものと見られている。このプロジェクトの投資額は6375万元で、このうち半分を県が支出、残りは中央政府の補助金と建設会社の出資だという。結局、この庁舎の建設資金のほとんどの部分が、裏付けのない借金で賄われており、やがてその付けが人民に回ることになるのだろう。

6. 墓地もバブル？

中国では4月5日の清明節に、多くの人が墓参りをする。ところが現在、墓地不足が社会問題化しつつある。深刻な高齢化社会の到来を前にして、未来の老人たちがこぞって墓地を買い求め始めたからである。それだけ社会が豊かになってきた証拠でもあるが、都会では墓地用土地不足で、墓地の価格がマンション価格並みに急騰している。北京では、0.5㎡＝10万元(125万円)、広州では1㎡＝3万元になっているという。上海では1区画当たり3㎡であったものを、1㎡以下の墓地使用权の販売を奨励し、墓地不足を緩和しようとしている。墓地の使用权に関する規定は、都市によってばらつきがあり、最長は上海の70年間である。しかし維持保護費を10年あるいは20年分まとめて前払

いなければならない。もし3年間納付しなかった場合は没収されることになっている。各都市の政府は、散骨やインターネット墓地などを奨励しているが、今のところ効果は薄いようである。

農村部は、先祖代々の共同墓地があるため、都市部のように大きな問題にはなっていない模様である。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 F)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4			16.6	16.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。